

東北地域の景況調査

平成 22 年（10-12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 23 年 2 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

- 各事業所の今期3ヵ月(平成22年10-12月期)の業況判断^{注1)}DI^{注2)}は▲9.1と、前回調査(平成22年7-9月期)に比べ7.0%ポイントの低下となっている。DIは、2期連続の低下となり、また、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月(平成23年1-3月期)の業況見通し^{注3)}DIは▲19.9と、今期の業況判断DIに比べ10.8%ポイントの低下となっている。

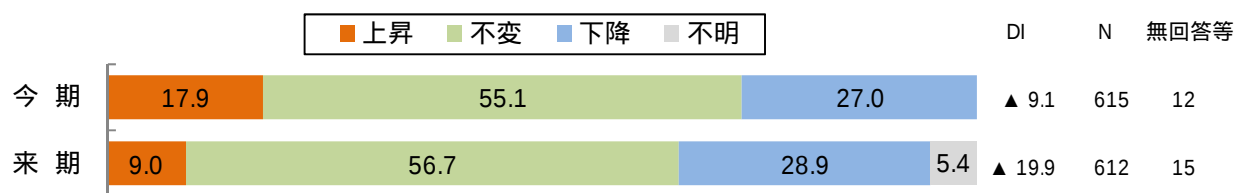
注1) 今期3ヵ月の判断：平成22年10-12月期(対平成22年7-9月期比)

注2) DI：「上昇」・「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント

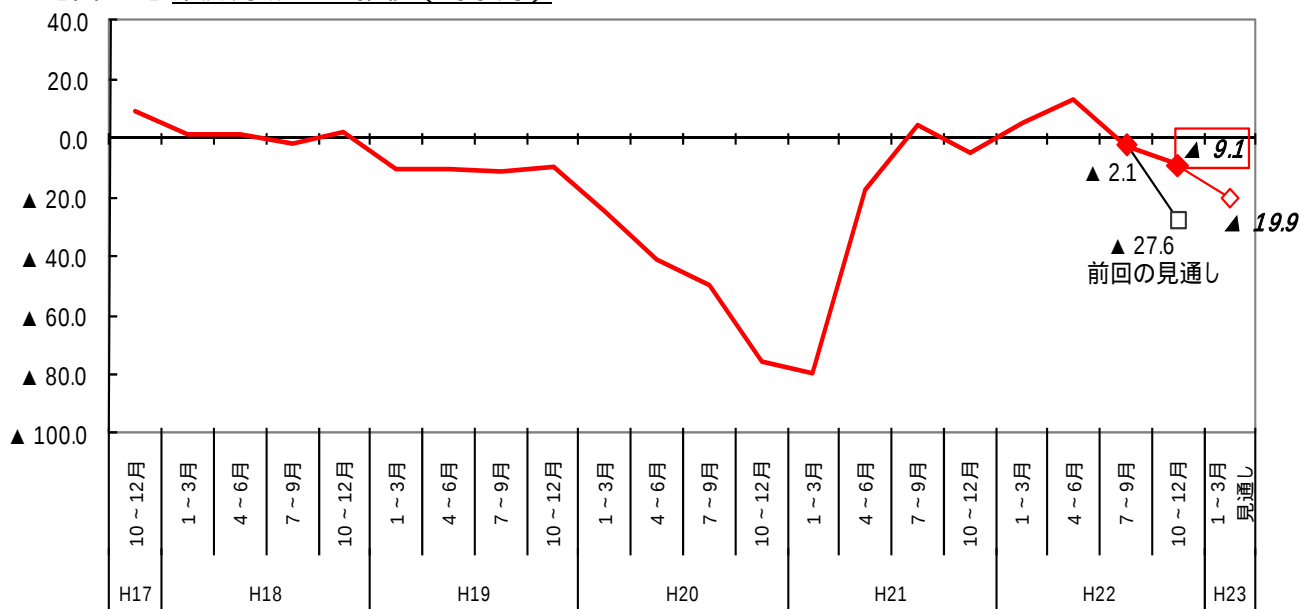
注3) 来期3ヵ月の見通し：平成23年1-3月期(対平成22年10-12月期比)

- 今期業況判断は、前回調査に比べて『上昇』の回答率が低下(23.0%→17.9%)したことから、DIは低下した。来期は、『上昇』の回答率が更に低下し、DIは大幅に低下する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成22年10-12月期)の業績見通し」(▲27.6)との比較では、18.5%ポイント高く、大幅な上方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断DIは、『上昇』の回答率の低下などにより、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回って低下し、東北地域における製造業の業況は、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 来期の業況見通しDIは、▲20に近い水準が見込まれており、持ち直しの動きは更に弱まる見通しとなっている。

< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（68.2％）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（38.3％）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減」（84.8％）が突出しており、次に「海外需要減による生産減」（30.9％）が続いている。

【表 1-1】今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=107)		下降理由 (N=165)	
国内需要増による生産増	68.2%	国内需要減による生産減	84.8%
海外需要増による生産増	38.3%	海外需要減による生産減	30.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	10.3%	原材料調達コストの上昇	28.5%
製品出荷価格の上昇	3.7%	製品出荷価格の低下	24.2%
人件費の削減	3.7%	為替要因	18.2%
原材料調達コストの低減	3.7%	国内他工場への生産移管による生産減	6.1%
建設・設備コストの低減	0.9%	人件費の増加	4.8%
その他	5.6%	建設・設備コストの上昇	2.4%
		その他	5.5%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（61.1％）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（42.6％）が続いている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減」（85.1％）が最も多く、「原材料調達コストの上昇」（26.9％）が続いている。

【表 1-2】来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

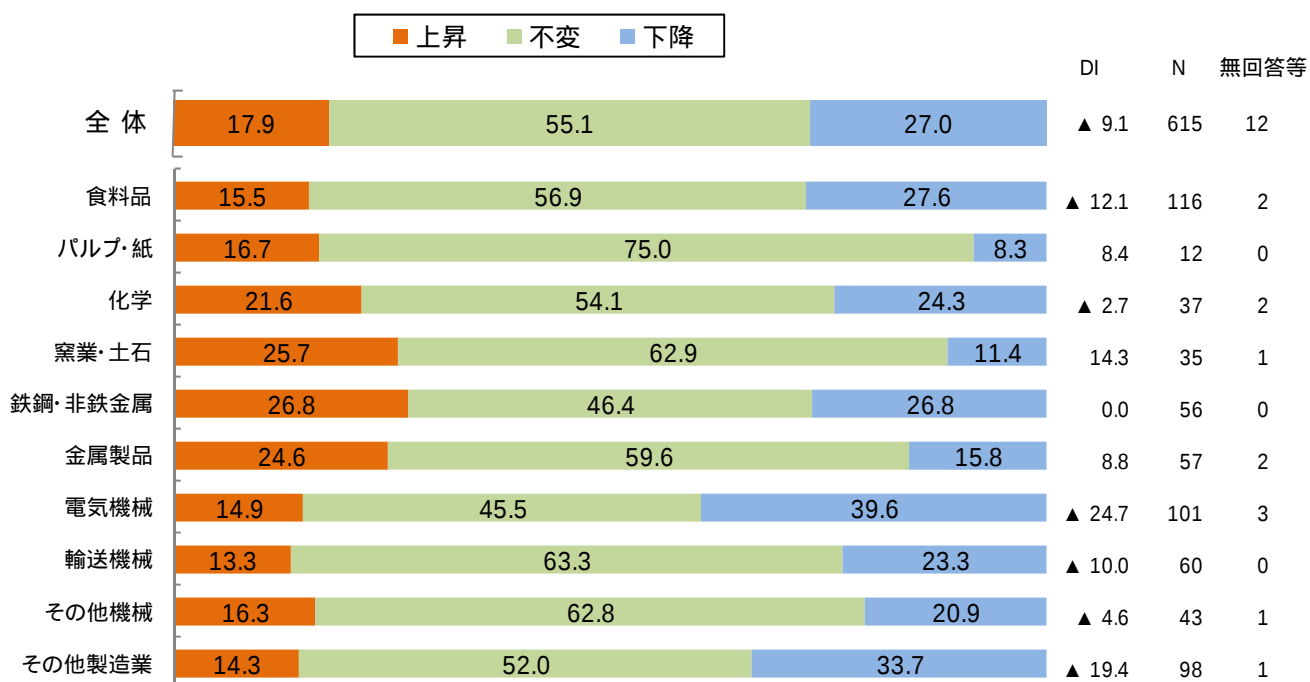
上昇理由 (N=54)		下降理由 (N=175)	
国内需要増による生産増	61.1%	国内需要減による生産減	85.1%
海外需要増による生産増	42.6%	原材料調達コストの上昇	26.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.0%	海外需要減による生産減	23.4%
製品出荷価格の上昇	3.7%	製品出荷価格の低下	17.7%
原材料調達コストの低減	3.7%	為替要因	12.6%
人件費の削減	1.9%	国内他工場への生産移管による生産減	7.4%
建設・設備コストの低減	1.9%	人件費の増加	2.9%
為替要因	1.9%	建設・設備コストの上昇	2.9%
その他	3.7%	その他	6.3%

- 今期 3 ヶ月の上昇理由において、「海外需要増による生産増」の回答率が 10%ポイントを超える低下幅で推移 { 68.9%（前々回）→55.6%（前回）→38.3%（今期） } しており、業況持ち直しをけん引していた海外需要改善の動きに鈍化傾向がみられる。
- 今期および来期 3 ヶ月の下降理由において、「製品出荷価格の低下」の回答率が低下傾向 { 37.5%（前々回）→26.2%（前回）→24.2%（今期）→17.7%（来期） } にあり、依然として続くデフレ経済下において、弱い動きながらも改善の兆しも見受けられる。

<業種別にみた今期3ヵ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3ヵ月の業況判断DIは、＜電気機械＞、＜その他製造業＞、＜食料品＞、＜輸送機械＞、＜その他機械＞、＜化学＞の6業種において、ゼロ値を下回っている。特に、＜電気機械＞では▲24.7と、最も低い水準になっている他、＜輸送機械＞は、▲10.0と平成21年1-3月期以来1年9ヵ月（7期）ぶりにゼロ値を下回る結果となった。
- 前回調査との比較では、＜パルプ・紙＞、＜食料品＞、＜窯業・土石＞を除く7業種においてDIが低下し、＜輸送機械＞、＜電気機械＞では、20%ポイントを超える大幅な低下となっている。

【図1-3】今期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-3】前期（前回調査）とのDI比較（業種別）

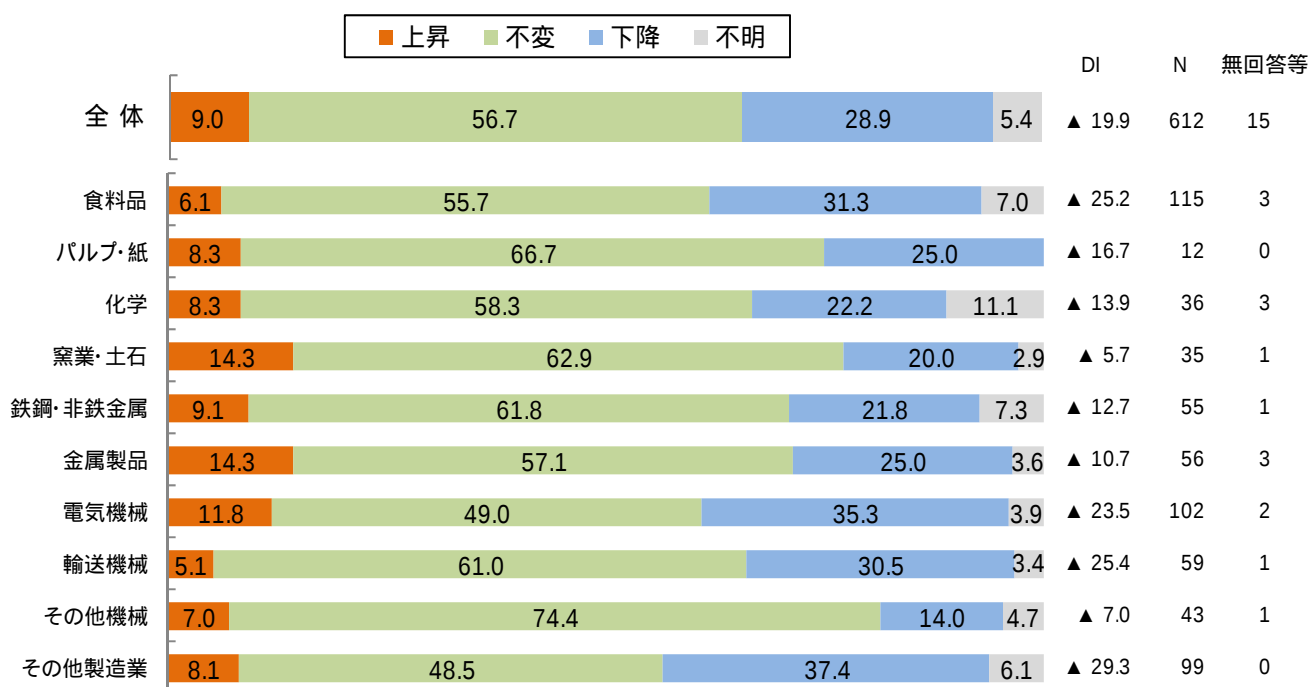
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲ 2.1	▲ 32.3	▲ 20.0	0.0	▲ 3.0	3.4	14.3	3.2	25.5	10.2	▲ 7.5
今回調査 (b)	▲ 9.1	▲ 12.1	8.4	▲ 2.7	14.3	0.0	8.8	▲ 24.7	▲ 10.0	▲ 4.6	▲ 19.4
差 (b)-(a)	▲ 7.0	20.2	28.4	▲ 2.7	17.3	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 27.9	▲ 35.5	▲ 14.8	▲ 11.9

- 前回調査においてDIが低水準にあった＜食料品＞や＜パルプ・紙＞では、『下降』の回答率の大幅な低下（それぞれ45.8%→27.6%、26.7%→8.3%）により、20%ポイントを超える上昇となっている。
- 前回調査まで、DIが5期連続で20を上回る高水準で推移してきた＜輸送機械＞は、『上昇』の回答率の大幅な低下（39.2%→13.3%）により、7期ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。エコカー補助金の終了や、このところの円高の影響によるものと考えられる。

<業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期の業況見通し DI は、全業種においてゼロ値を下回っている。特に、＜その他製造業＞、＜輸送機械＞、＜食料品＞、＜電気機械＞の4業種において、**▲20**を下回る低い水準となっている。
- 今期の業況判断 DI との比較では、＜電気機械＞を除く9業種において低下する見込みであり、特に、今期 DI がゼロ値を上回っている＜パルプ・紙＞、＜窯業・土石＞、＜金属製品＞の3業種において低下幅が大きい。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断との DI 比較（業種別）

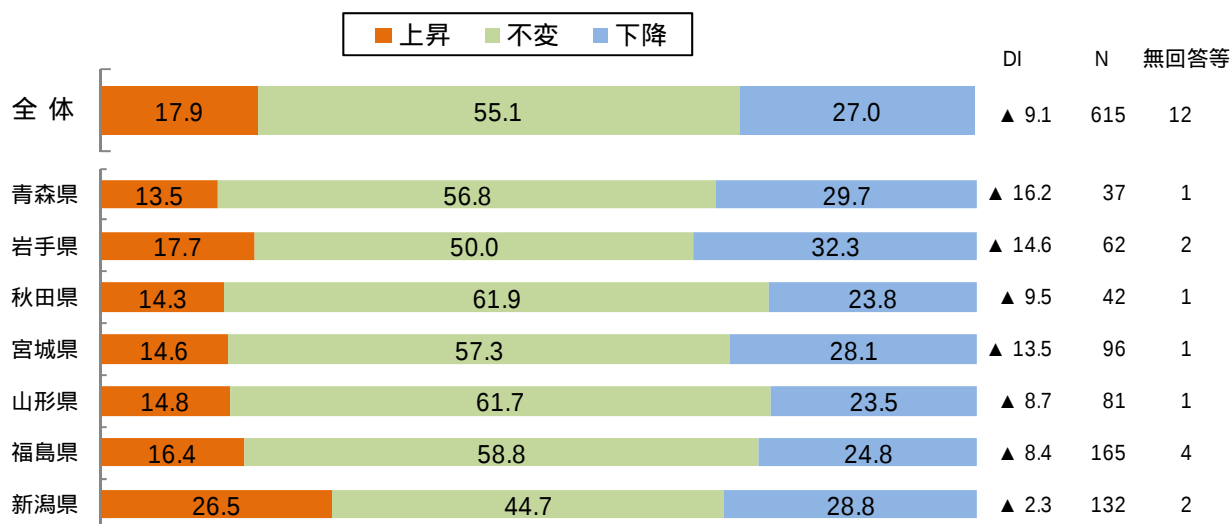
	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
今期判断 (a)	▲ 9.1	▲ 12.1	8.4	▲ 2.7	14.3	0.0	8.8	▲ 24.7	▲ 10.0	▲ 4.6	▲ 19.4
来期見通し (b)	▲ 19.9	▲ 25.2	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 5.7	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 25.4	▲ 7.0	▲ 29.3
差 (b)-(a)	▲ 10.8	▲ 13.1	▲ 25.1	▲ 11.2	▲ 20.0	▲ 12.7	▲ 19.5	1.2	▲ 15.4	▲ 2.4	▲ 9.9

- 来期3ヵ月の見通しは、今期に比べ、全業種で『上昇』の回答率が低下しており、業種を問わず、業況持ち直しの動きが弱まる見通しとなっている。
- 特に、東北地域において最もウェイトが高い＜電気機械＞では、2期連続で DI の水準が**▲20**を下回る厳しい見通しとなっている。

< 県別にみた今期 3 ヶ月の業況判断 >

- 県別にみると、今期業況判断 DI は、全県においてゼロ値を下回っている。
- 前回調査との比較では、＜新潟県＞を除く 6 県において、DI が低下しており、＜秋田県＞では、20%ポイントを超える大幅な低下となっている。

【図 1-5】今期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



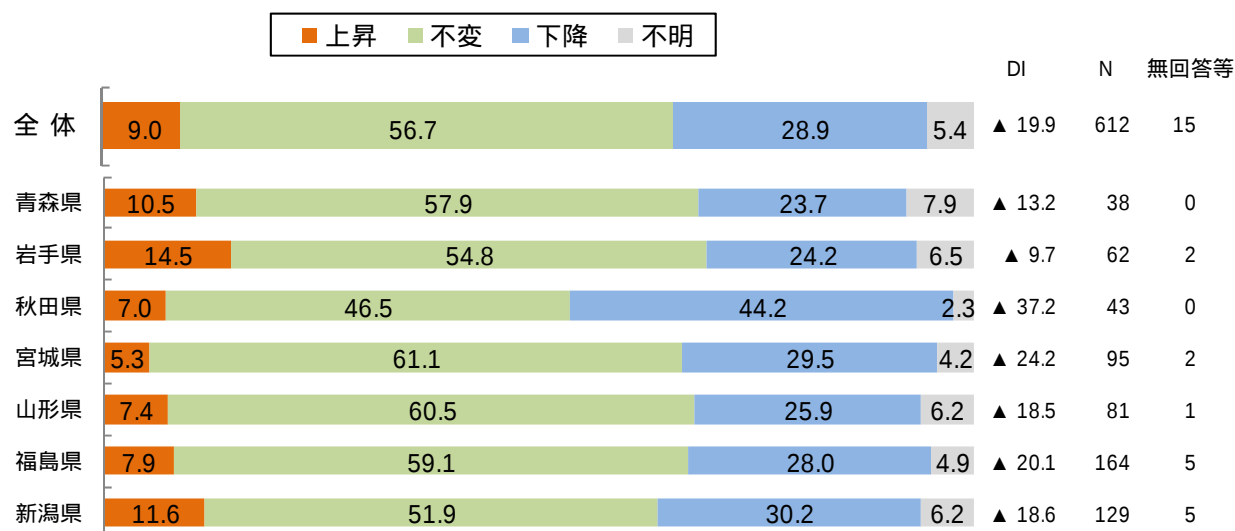
【表 1-5】前期（前回調査）との DI 比較（県別）

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	▲ 2.1	▲ 14.7	▲ 12.5	13.5	5.6	3.7	1.2	▲ 11.9
今回調査 (b)	▲ 9.1	▲ 16.2	▲ 14.6	▲ 9.5	▲ 13.5	▲ 8.7	▲ 8.4	▲ 2.3
差 (b)-(a)	▲ 7.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 23.0	▲ 19.1	▲ 12.4	▲ 9.6	9.6

< 県別にみた来期 3 ヶ月の見通し >

- 来期の業況見通し DI は、今期に比べ＜青森県＞、＜岩手県＞を除く 5 県において低下し、全ての県でゼロ値を下回る見通しとなっている。

【図 1-6】来期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）

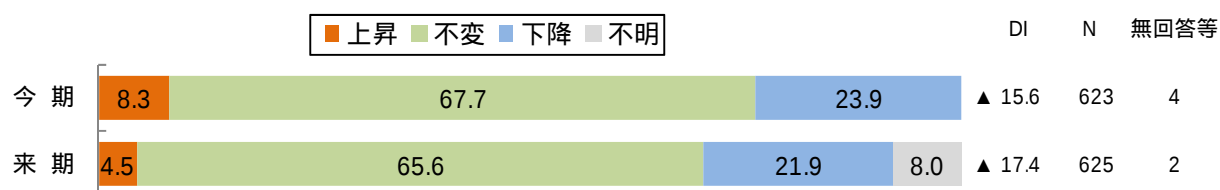


2. 国内景気

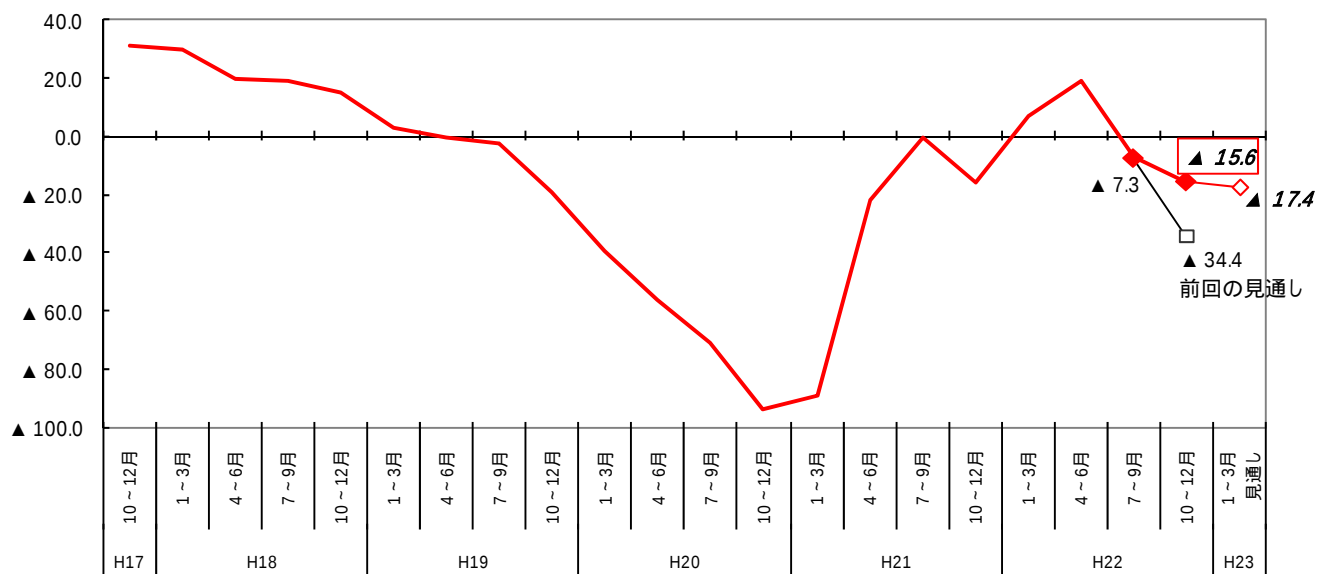
- 今期3ヵ月（平成22年10-12月期）の国内景気判断DIは▲15.6と、前回調査（平成22年7-9月期）に比べ8.3%ポイントの低下となっている。DIは、2期連続で低下し、また、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月（平成23年1-3月期）の国内景気見通しDIは▲17.4と、今期の国内景気判断DIに比べ1.8%ポイントの低下となっている。

- 今期の国内景気判断は、前回調査に比べ『上昇』の回答率が低下（14.0%→8.3%）したことから、DIは低下した。来期は、『上昇』の回答率が低下により、DIはわずかに低下する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月（平成22年10-12月期）国内景気見通し」（▲34.4）との比較では、18.8%ポイント高く、大幅な上方修正となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移（時系列）



- 今期の国内景気判断DIは、『上昇』の回答率の低下により、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回って低下しており、国内景気は、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 来期の国内景気見通しDIは、低下幅に縮小傾向がみられるものの、3期連続でゼロ値を下回って推移する見込みであり、弱い状況は今後も続く見通しとなっている。

3. 雇用人員の状況、今後の採用計画

- 今回調査（平成22年12月現在）の雇用人員 DI^{注4）}は **5.2** と、前回調査（平成21年12月現在）に比べ、8.8%ポイントの低下となり、過剰感が弱まっている。
- 今後の採用計画 DI は **▲9.0** と、前回調査に比べて22.0%ポイントの大幅な上昇となり、採用削減の動きが弱まっている。

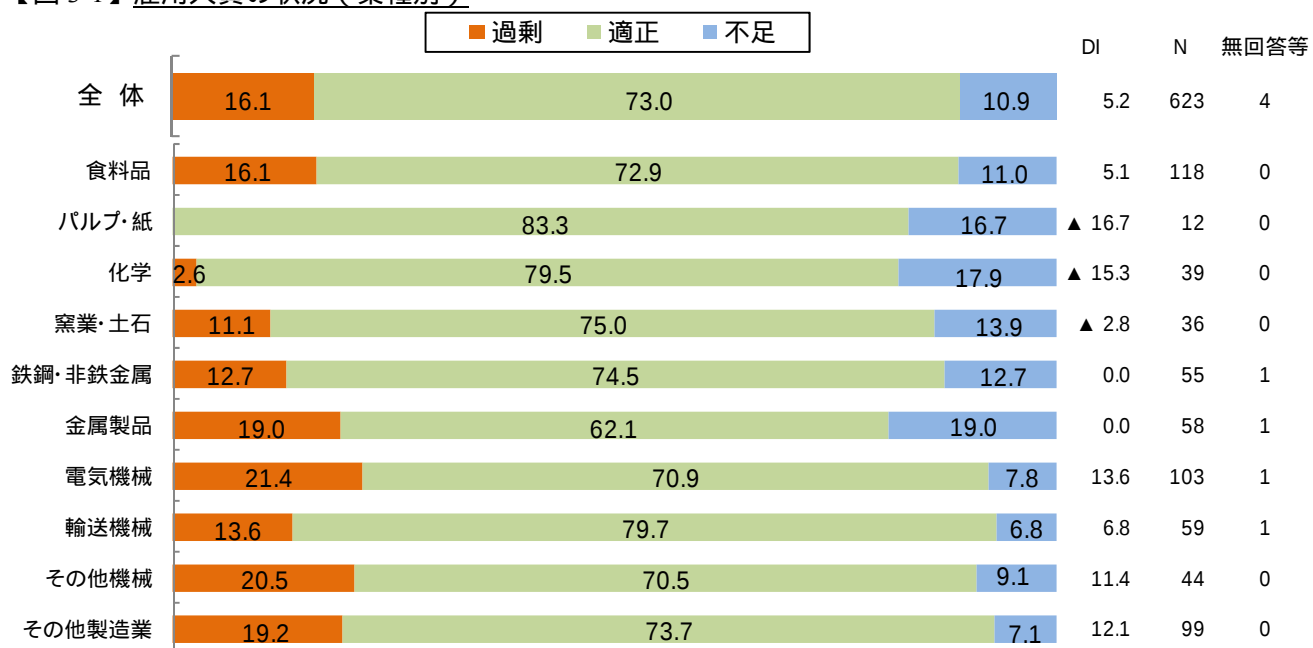
注4）雇用人員 DI：「過剰」-「不足」 回答事業所数構成比・%ポイント

注5）採用計画 DI：「増員予定」-「削減予定」 回答事業所数構成比・%ポイント

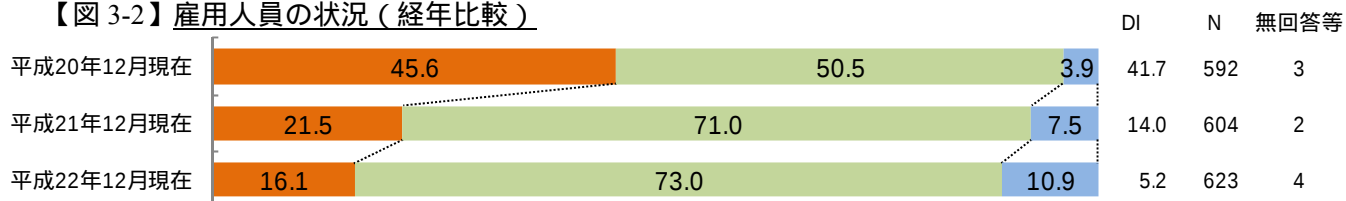
<雇用人員の状況>

- 雇用人員は、依然として『過剰』超の状況が続いているものの、前回調査に比べ『過剰』の回答率が低下し、『不足』が上昇したため、雇用人員 DI は低下している。
- 業種別では、前回調査に比べ、全業種で DI が低下しており、＜パルプ・紙＞、＜化学＞、＜窯業・土石＞では、『不足』超に転じている。

【図 3-1】雇用人員の状況（業種別）



【図 3-2】雇用人員の状況（経年比較）



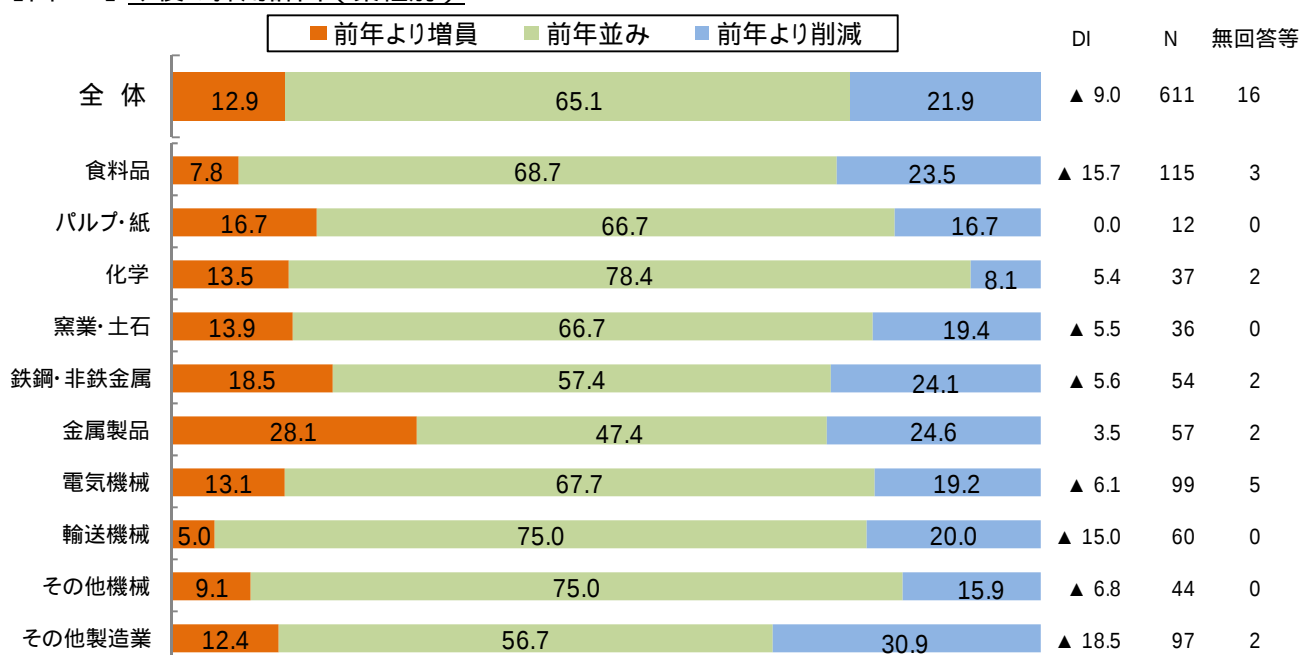
【表 3-1】前年（前回調査）との DI 比較（業種別）

	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
平成21年12月現在 (a)	14.0	8.1	0.0	2.6	7.9	9.3	25.4	13.8	9.8	18.5	25.8
平成22年12月現在 (b)	5.2	5.1	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 2.8	0.0	0.0	13.6	6.8	11.4	12.1
差 (b)-(a)	▲ 8.8	▲ 3.0	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 9.3	▲ 25.4	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 13.7

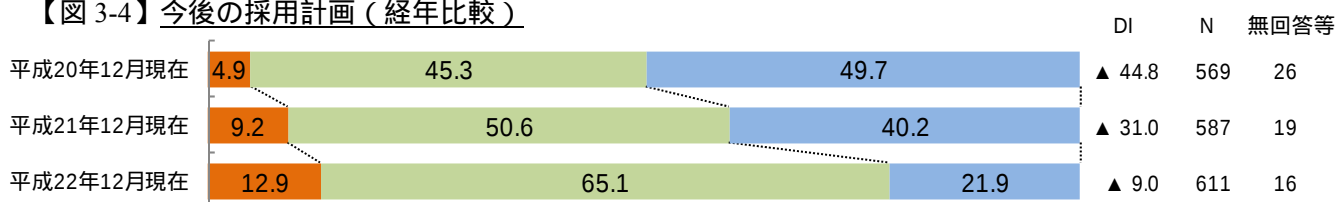
<今後の採用計画>

- 今後の採用計画は、依然として『削減』超の状況が続いているものの、前回調査に比べ、『削減』の回答率が大幅に低下したため、採用計画 DI は上昇している。
- 業種別では、＜食料品＞を除く 9 業種で DI が上昇しており、＜金属製品＞、＜パルプ・紙＞、＜電気機械＞では、30%ポイントを超える大幅な上昇となっている。
- 前回調査では、全業種で大幅な『削減』超であったが、今回は＜化学＞、＜金属製品＞の 2 業種において、『増員』超に転じている。

【図 3-3】今後の採用計画（業種別）



【図 3-4】今後の採用計画（経年比較）



【表 3-2】前年（前回調査）との DI 比較（業種別）

	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
平成21年12月現在 (a)	▲ 31.0	▲ 12.4	▲ 33.3	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 43.5	▲ 37.7	▲ 24.5	▲ 34.2	▲ 43.6
平成22年12月現在 (b)	▲ 9.0	▲ 15.7	0.0	5.4	▲ 5.5	▲ 5.6	3.5	▲ 6.1	▲ 15.0	▲ 6.8	▲ 18.5
差 (b)-(a)	22.0	▲ 3.3	33.3	28.5	16.7	23.8	47.0	31.6	9.5	27.4	25.1

➤ 雇用人員 DI { 41.7 (前々回) → 14.0 (前回) → 5.2 (今期) } および採用計画 DI (▲44.8 → ▲31.0 → ▲9.0) は、2 年連続で大幅に改善しており、リーマンショック前後に著しく悪化した雇用情勢は、厳しいながらも持ち直しの動きがみられる。

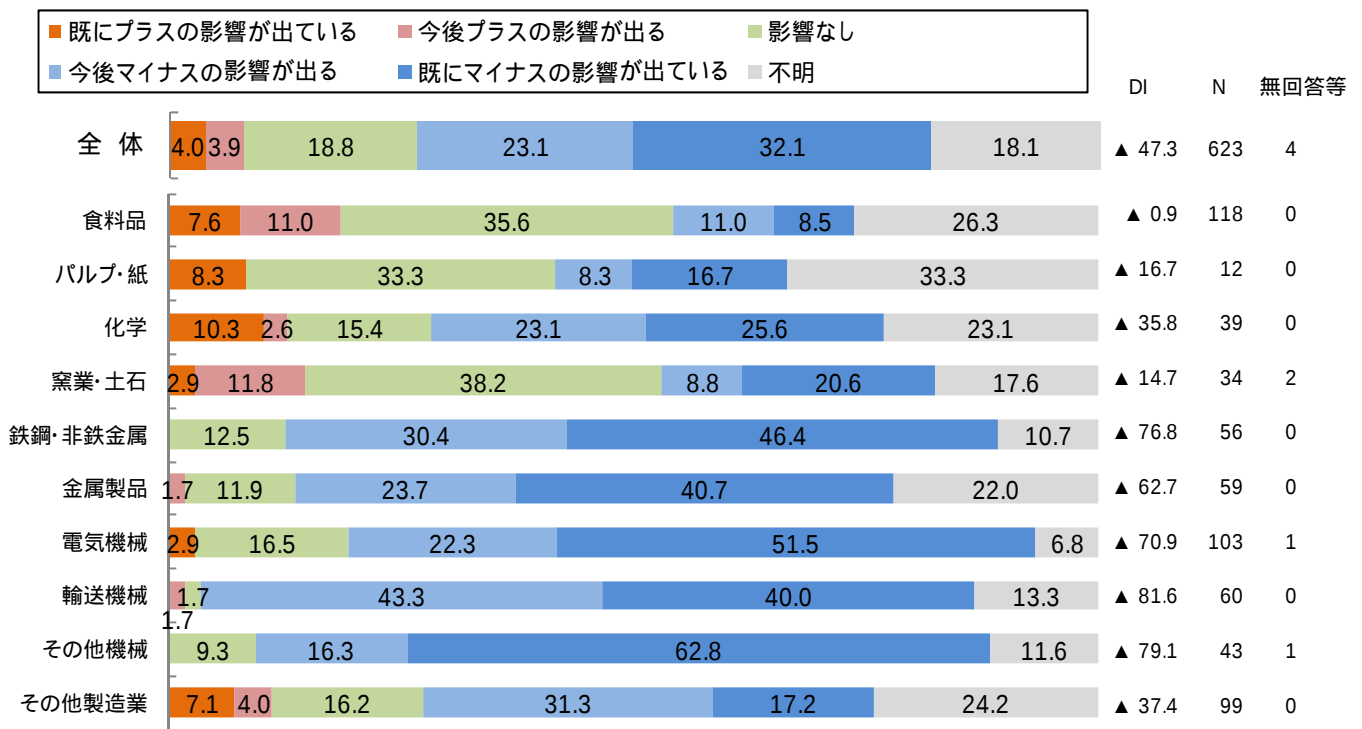
4．トピックス『円高が企業経営に及ぼす影響について』

このところの円高は、東北地域の製造業の企業経営にも、少なからず影響を及ぼしているものと考えられる。本調査では、円高が収益に及ぼす影響やマイナス要因、重視する円高対策について前回調査（平成 22 年 7-9 月期調査）に引き続き実施した。

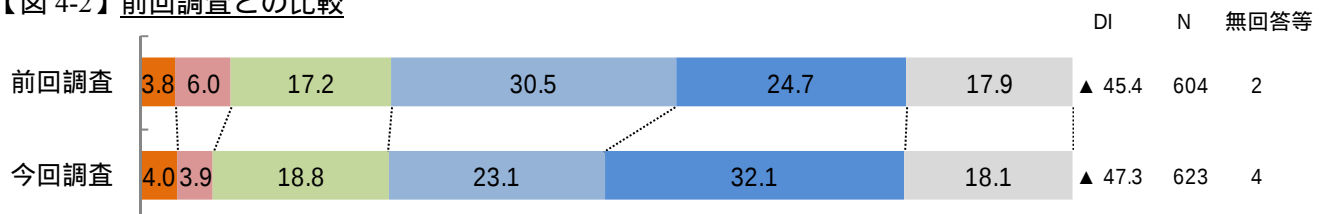
< 円高が収益に及ぼす影響 >

- 円高が収益に及ぼす影響は、「既にマイナスの影響が出ている」の回答率（32.1%）が最も高く、次いで「今後マイナスの影響が出る」（23.1%）が続いている。これを DI 化 {（「既にプラスの影響が出ている」+「今後プラスの影響が出る」）-（「既にマイナスの影響が出ている」+「今後マイナスの影響が出る」）} すると **▲47.3** となる。
- 前回調査との比較では、DI は 1.9%ポイントの低下にとどまっているものの、「既にマイナスの影響が出ている」の回答率が上昇（24.7%→32.1%）している。
- 業種別では、全業種において DI がゼロ値を下回り、＜輸送機械＞、＜その他機械＞、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜電気機械＞、＜金属製品＞では **▲60** を下回る低い水準となっている。

【図 4-1】円高が収益に及ぼす影響（業種別）



【図 4-2】前回調査との比較

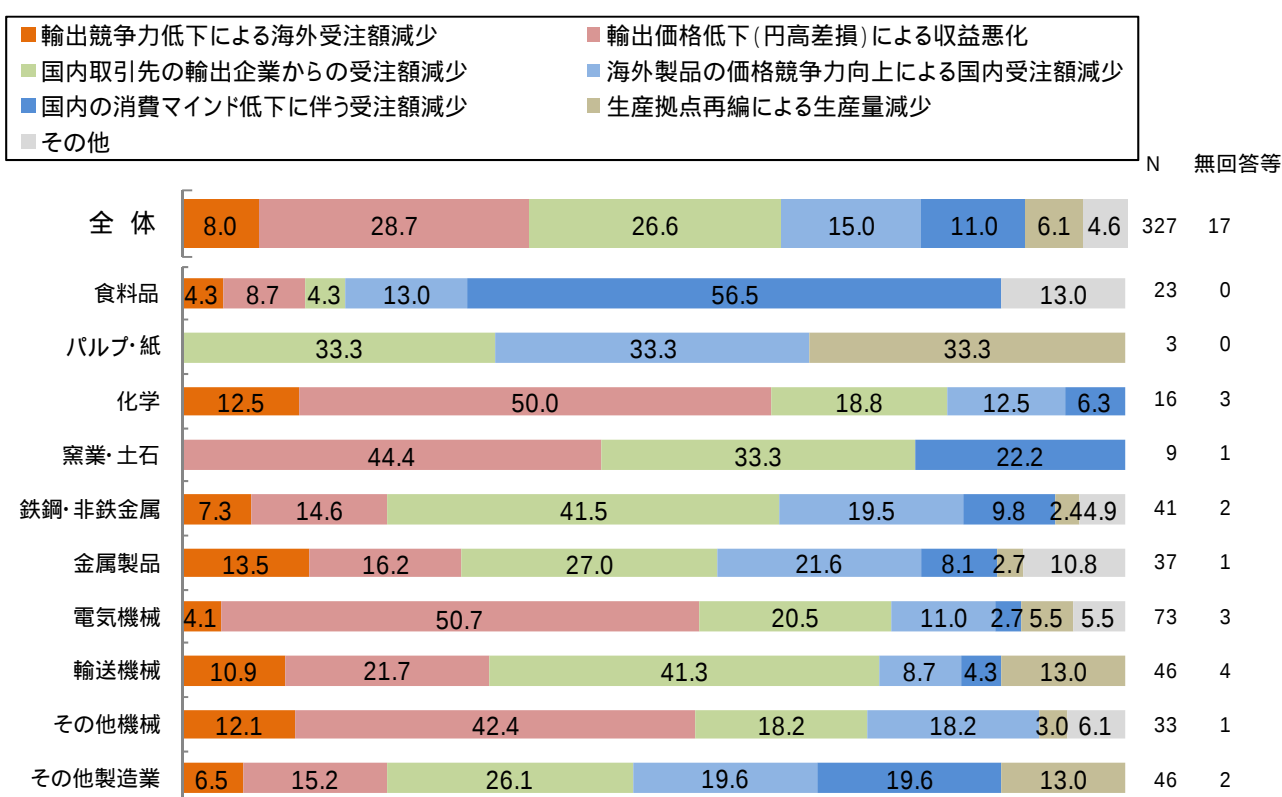


- このところの円高は、東北地域の製造業の企業収益にマイナス要素として大きく作用しており、前回調査に比べ、顕在化の度合いが高まっている。

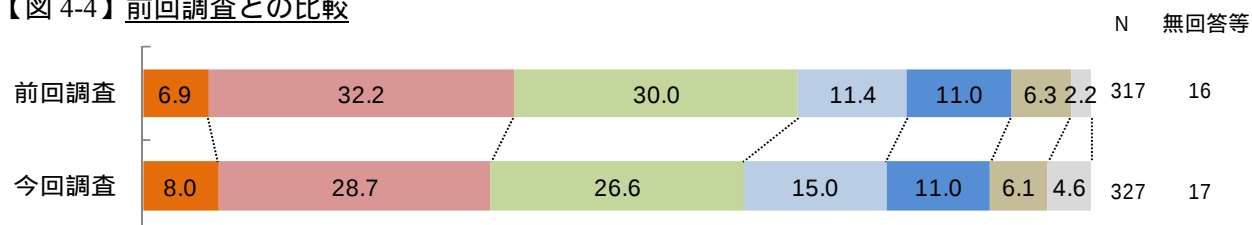
< マイナス影響の要因 >

- 円高が収益に及ぼす影響について、『既にマイナス影響が出ている』もしくは『今後マイナス影響が出る』と回答した事業所に対して、マイナス影響の要因についてたずねたところ、「輸出価格低下（円高差損）による収益悪化」の回答率（28.7%）が最も高く、次いで「国内取引先の輸出企業から受注額減少」（26.6%）が続いている。
- 業種別では、＜化学＞や＜電気機械＞などの4業種において、「輸出価格低下（円高差損）による収益悪化」の回答率が最も高く、＜鉄鋼・非鉄金属＞や＜輸送機械＞などの4業種において、「国内取引先の輸出企業から受注額減少」の回答率が最も高い。
- 一方で、内需型とみられる＜食料品＞は、「国内の消費マインド低下に伴う受注額減少」の回答率（56.5%）が突出している。

【図 4-3】 マイナス影響の要因（業種別）



【図 4-4】 前回調査との比較

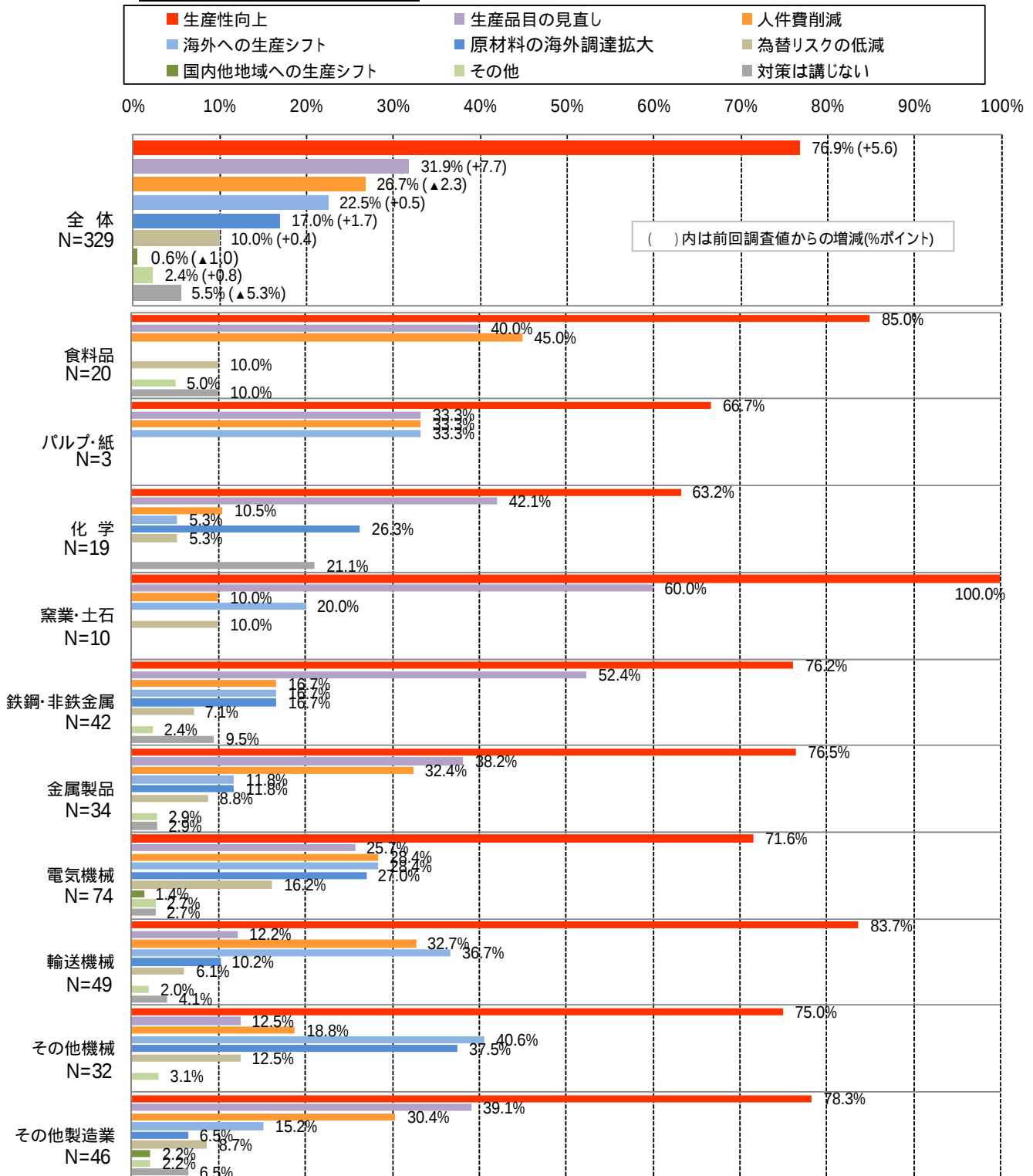


- 円高によるマイナス影響の要因は、海外との直接取引によるもの（輸出価格や輸出競争力の低下）が約4割、景気への悪影響を通じた国内受注額の減少によるものが約5割を占め、前回調査と同様に、間接的な影響がやや大きい。

< 重視する円高対策 >

- 円高の影響が、『既にマイナス影響が出ている』もしくは『今後マイナス影響が出る』と回答した事業所に対して、重視する円高対策についてたずねたところ、「生産性の向上」の回答率（76.9%）が突出して高く、次いで「生産品目の見直し」（31.9%）が続いている。
- 業種別でみると、前回調査と同様、全業種において「生産性の向上」の回答率が突出して高い。

【図 4-5】重視する円高対策（業種別）



➤ 全業種において「生産性の向上」の回答率が突出して高いなど、円高によるマイナス影響を、内部での合理化・効率化により吸収する意向が強く、前回調査と同様の結果となっている。

- 調査実施概要 -

- [illegible]

< 回収内訳(業種別) >

業 種	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	18.8	118
2. パルプ・紙	1.9	12
3. 化学	6.2	39
4. 窯業・土石	5.7	36
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.9	56
6. 金属製品	9.4	59
7. 電気機械	16.6	104
8. 輸送機械	9.6	60
9. その他機械	7.0	44
10. その他製造業	15.8	99
合 計	100	627

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、
情報通信機械器具製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、
その他の製造業